

# 平成23年度深浦町普通会計決算状況について

## <ポイント>

- 単年度収支で1億5千1百万円の黒字を計上し、実質収支は3億2千7百万円となった。
- 斎場や農産物一次加工場の建設といった大規模事業実施の一方、国の補正予算に伴う交付金事業の減少により、平成21年度から増高傾向にあった決算規模はやや縮小した。
- 公債費負担が依然として重く町財政を圧迫しているものの、新たな町債発行の抑制や繰上償還の実施により、元利償還金・町債残高ともに減額となった。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

## 1 決算規模

平成23年度の深浦町の決算規模は、歳入 80億60百万円、歳出 76億43百万円となっており、伸び率は歳入5.2%減(前年度は3.3%増)、歳出7.3%減(前年度は1.8%増)となった。

国の経済対策等に伴う臨時交付金事業(※)の減少等により、平成21年度から増高傾向にあった財政規模はやや縮小した。

### 決算規模の推移

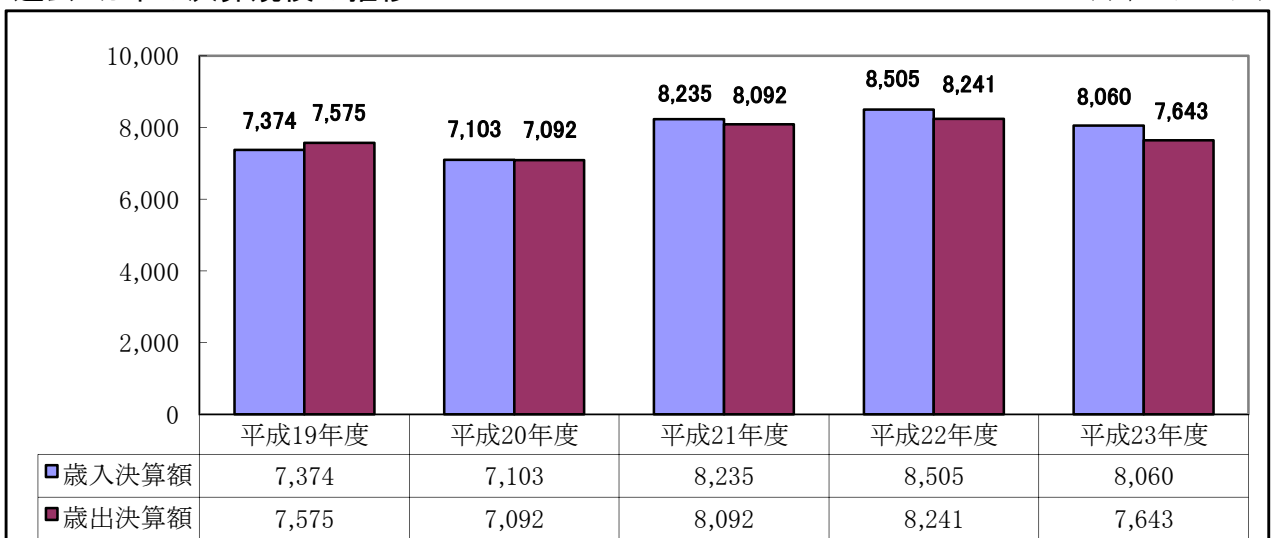
(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	8,060	▲ 5.2	8,505	3.3
歳 出	7,643	▲ 7.3	8,241	1.8

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

### 過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



(※) 主な国の補正予算：きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金 等

## 2 決算収支

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、4億17百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源90百万円を控除した実質収支は3億27百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、6.3%となっており、前年度の3.3%より3.0ポイント改善した。

#### 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成23年度		平成22年度		増 減	
平成23年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
417	327	6.3	176	3.3	151	3.0

### (2) 単年度収支

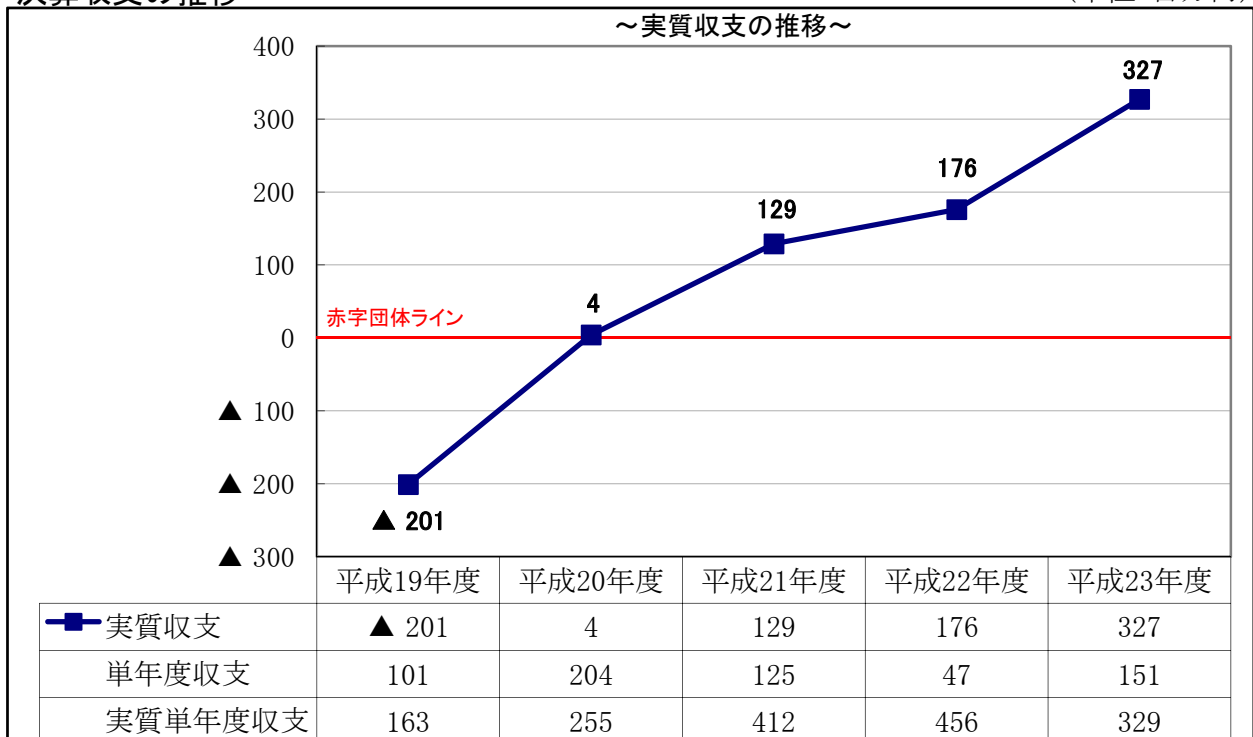
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億51百万円の黒字決算であり、前年度の47百万円の黒字から増加した。

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、3億29百万円の黒字となり、前年度の4億56百万の黒字から減少した。

#### 決算収支の推移

(単位:百万円)



### 3 歳 入

歳入では、

- ①国の補正予算に伴う臨時交付金の減等による国庫支出金の35.8%減(前年度23.0%減)
- ②介護基盤緊急整備特別対策事業費等の減による県支出金の18.6%減(前年度26.3%増)
- ③臨時財政対策債の32.8%減(前年度12.7%増)

などにより、歳入全体では5.2%減(前年度3.3%増)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税及び臨時財政対策債がともに減少したことにより2.6%の減(前年度4.2%増)となった。

#### 歳入決算額の状況

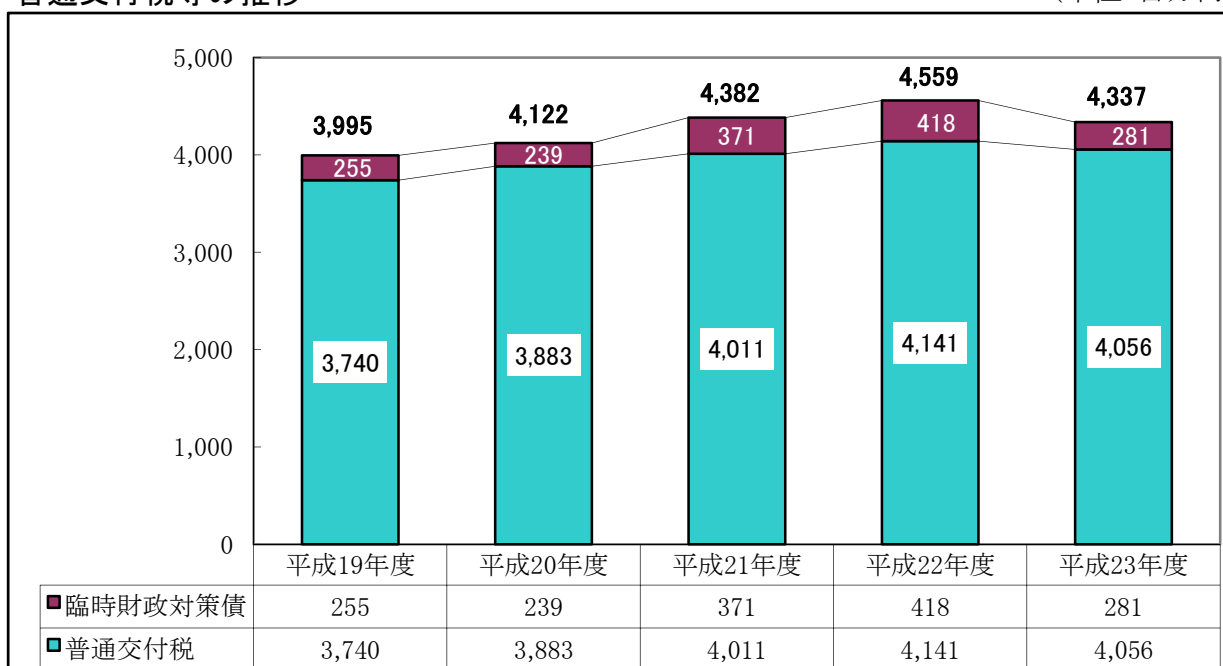
(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		23年度	22年度	
一般財源	地 方 税	650	8.1	639	7.5	11	1.7	▲ 1.2
	地 方 譲 与 税	61	0.8	63	0.7	▲ 2	▲ 3.2	▲ 3.1
	地方特例交付金	15	0.2	17	0.2	▲ 2	▲ 11.8	112.5
	地 方 交 付 税	4,579	56.8	4,572	53.8	7	0.2	3.5
	臨時財政対策債	281	3.5	418	4.9	▲ 137	▲ 32.8	12.7
	地方消費税交付金等	101	1.3	109	1.3	▲ 8	▲ 7.3	▲ 1.8
小 計	5,687	70.6	5,818	68.4	▲ 131	▲ 2.3	3.5	
特定財源	国 庫 支 出 金	623	7.7	970	11.4	▲ 347	▲ 35.8	▲ 23.0
	県 支 出 金	578	7.2	710	8.3	▲ 132	▲ 18.6	26.3
	地方債(臨財債除)	745	9.2	645	7.6	100	15.5	30.8
	そ の 他	427	5.3	362	4.3	65	18.0	20.7
小 計	2,373	29.4	2,687	31.6	▲ 314	▲ 11.7	2.8	
合 計	8,060	100.0	8,505	100.0	▲ 445	▲ 5.2	3.3	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

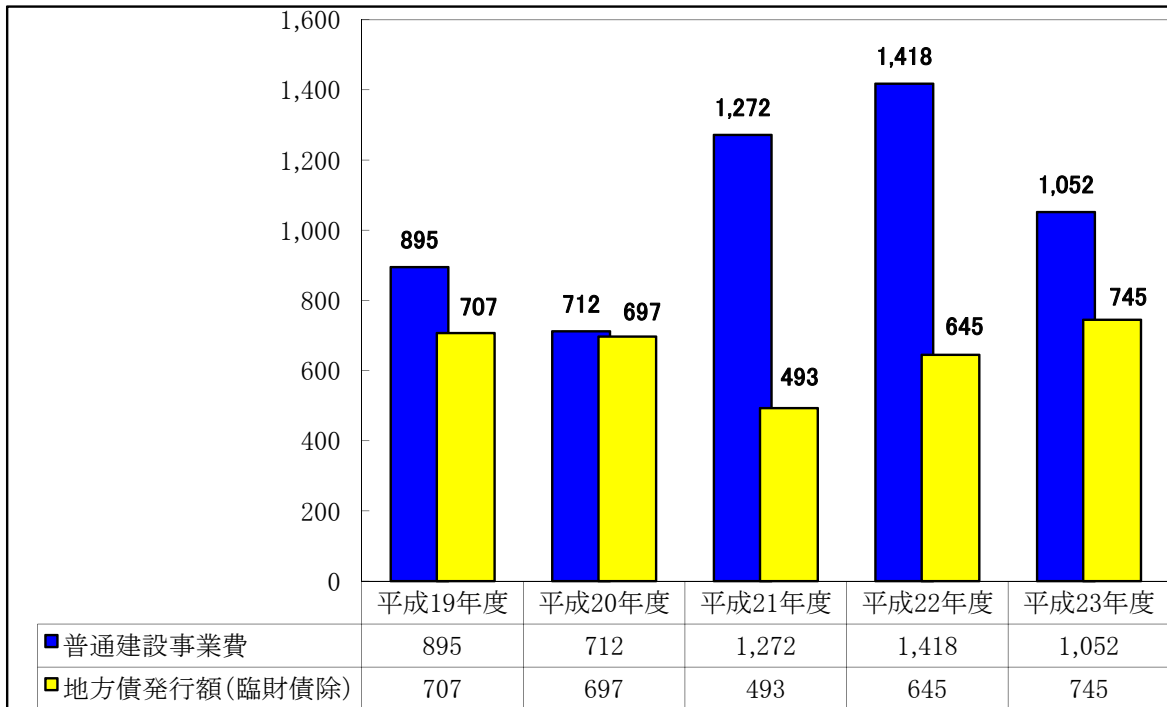
#### 普通交付税等の推移

(単位:百万円)



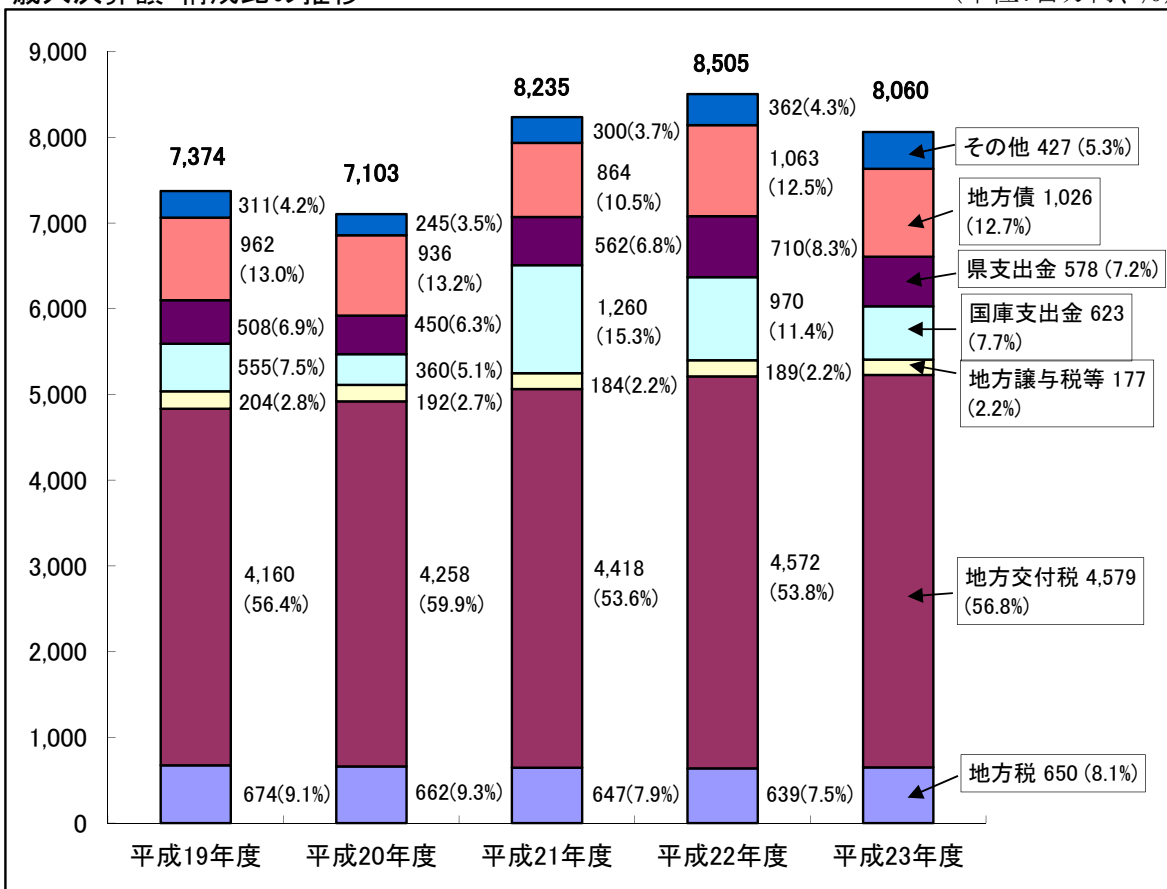
### 地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



### 歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①情報通信基盤整備事業費の減等により総務費が40.4%減(前年度5.5%増)
  - ②斎場建設事業費の増等により衛生費が61.1%増(前年度39.8%増)
  - ③漁港施設災害復旧事業費の減等により災害復旧費が91.6%減(前年度93.8%増)
- などにより、歳出全体では7.3%の減(前年度1.8%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、公債費21.7%、民生費20.0%、衛生費13.8%の順となっており、公債費が町財政を圧迫している状況が表れている。

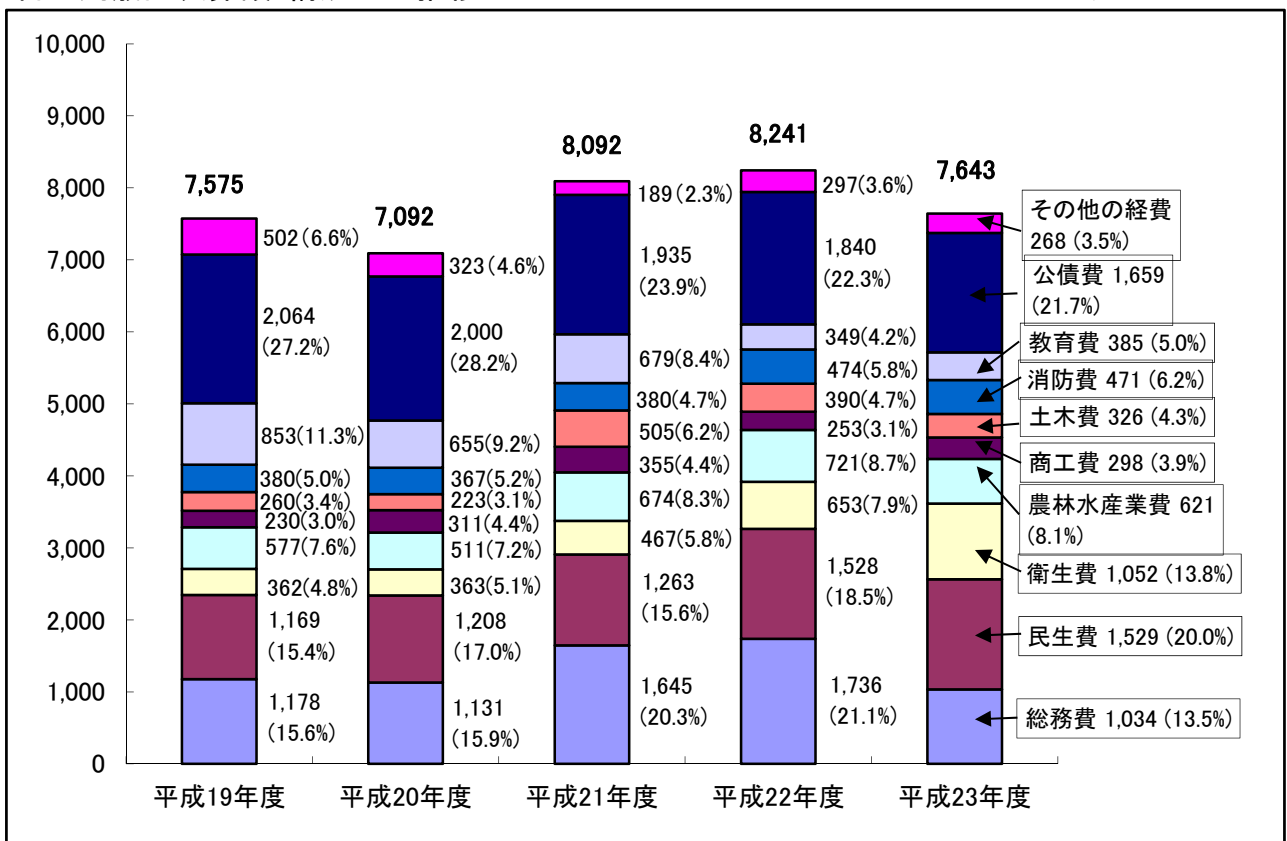
#### 目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		23年度	22年度
総 務 費	1,034	13.5	1,736	21.1	▲ 702	▲ 40.4	5.5
民 生 費	1,529	20.0	1,528	18.5	1	0.1	21.0
衛 生 費	1,052	13.8	653	7.9	399	61.1	39.8
農 林 水 産 業 費	621	8.1	721	8.7	▲ 100	▲ 13.9	7.0
商 工 費	298	3.9	253	3.1	45	17.8	▲ 28.7
土 木 費	326	4.3	390	4.7	▲ 64	▲ 16.4	▲ 22.8
消 防 費	471	6.2	474	5.8	▲ 3	▲ 0.6	24.7
教 育 費	385	5.0	349	4.2	36	10.3	▲ 48.6
公 債 費	1,659	21.7	1,840	22.3	▲ 181	▲ 9.8	▲ 4.9
そ の 他 の 経 費	268	3.5	297	3.6	▲ 29	▲ 9.8	57.1
合 計	7,643	100.0	8,241	100.0	▲ 598	▲ 7.3	1.8

#### 目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## (2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

①職員の定員削減等の取り組みにより人件費が1.1%減(前年度3.2%減)

②町債残高の減少等により公債費が9.8%減(前年度4.9%減)

などから、義務的経費全体として4.4%の減(前年度1.9%減)となった。

また投資的経費では、

①情報通信基盤整備事業費の減等により補助事業費が53.2%減(前年度76.1%増)

②国の補正予算に伴う臨時交付金事業の減等により単独事業費が3.3%減(前年度14.3%減)

などとなり、投資的経費全体として30.1%減(前年度14.7%増)と大幅な増額となった。

その他の経費では、深浦地区簡易水道事業特別会計等への繰出金の増などから0.4%増(前年度0.8%増)となった。

これらの結果、歳出全体では7.3%の減(前年度1.8%増)となった。

### 性質別歳出決算額の状況

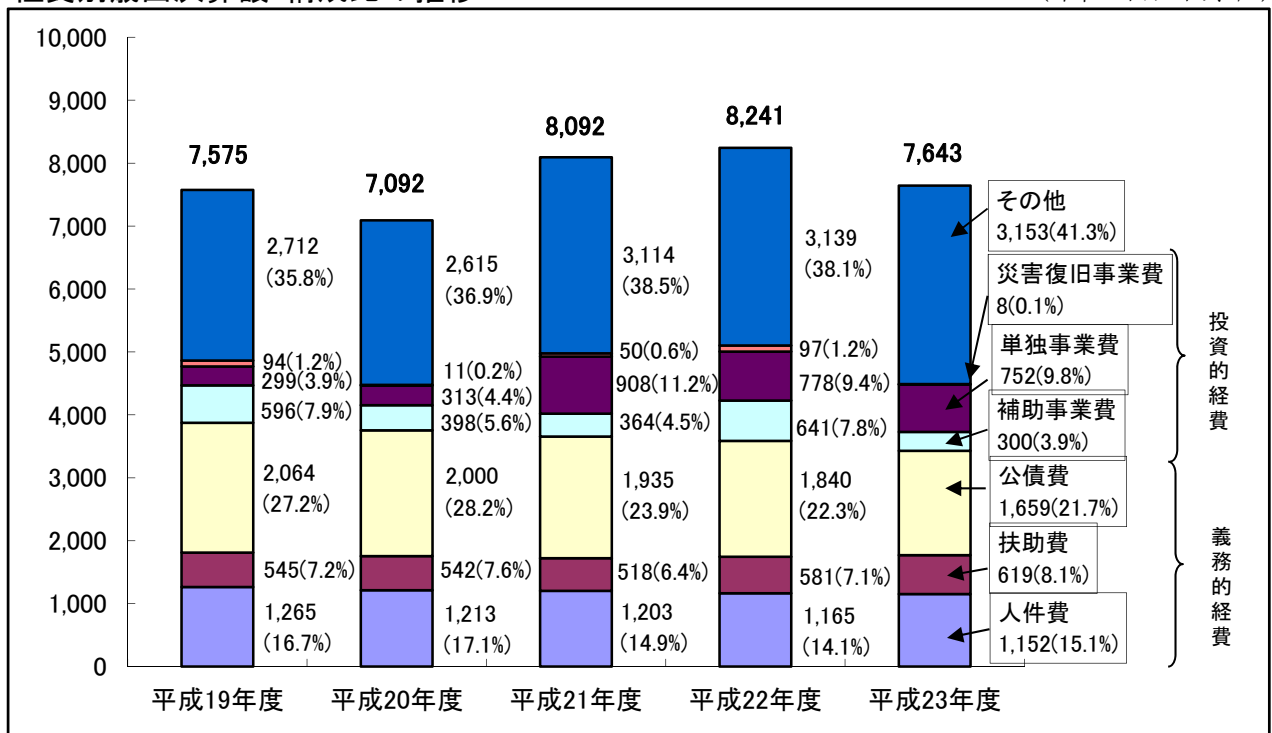
(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		23年度	22年度
義務的経費	3,430	44.9	3,586	43.5	▲ 156	▲ 4.4	▲ 1.9
人件費	1,152	15.1	1,165	14.1	▲ 13	▲ 1.1	▲ 3.2
扶助費	619	8.1	581	7.1	38	6.5	12.2
公債費	1,659	21.7	1,840	22.3	▲ 181	▲ 9.8	▲ 4.9
投資的経費	1,060	13.9	1,516	18.4	▲ 456	▲ 30.1	14.7
普通建設事業費	1,052	13.8	1,419	17.2	▲ 367	▲ 25.9	11.6
補助事業費	300	3.9	641	7.8	▲ 341	▲ 53.2	76.1
単独事業費	752	9.8	778	9.4	▲ 26	▲ 3.3	▲ 14.3
災害復旧事業費	8	0.1	97	1.2	▲ 89	▲ 91.8	94.0
その他の経費	3,153	41.3	3,139	38.1	14	0.4	0.8
合 計	7,643	100.0	8,241	100.0	▲ 598	▲ 7.3	1.8

※ 単独事業費には単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

### 性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 5 積立金の状況

平成23年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて9億71百万円となった。

その他特定目的基金は、前年度に比べて13百万円、1.2%増となった。このうち合併振興基金の残高は10億38百万円となっている。

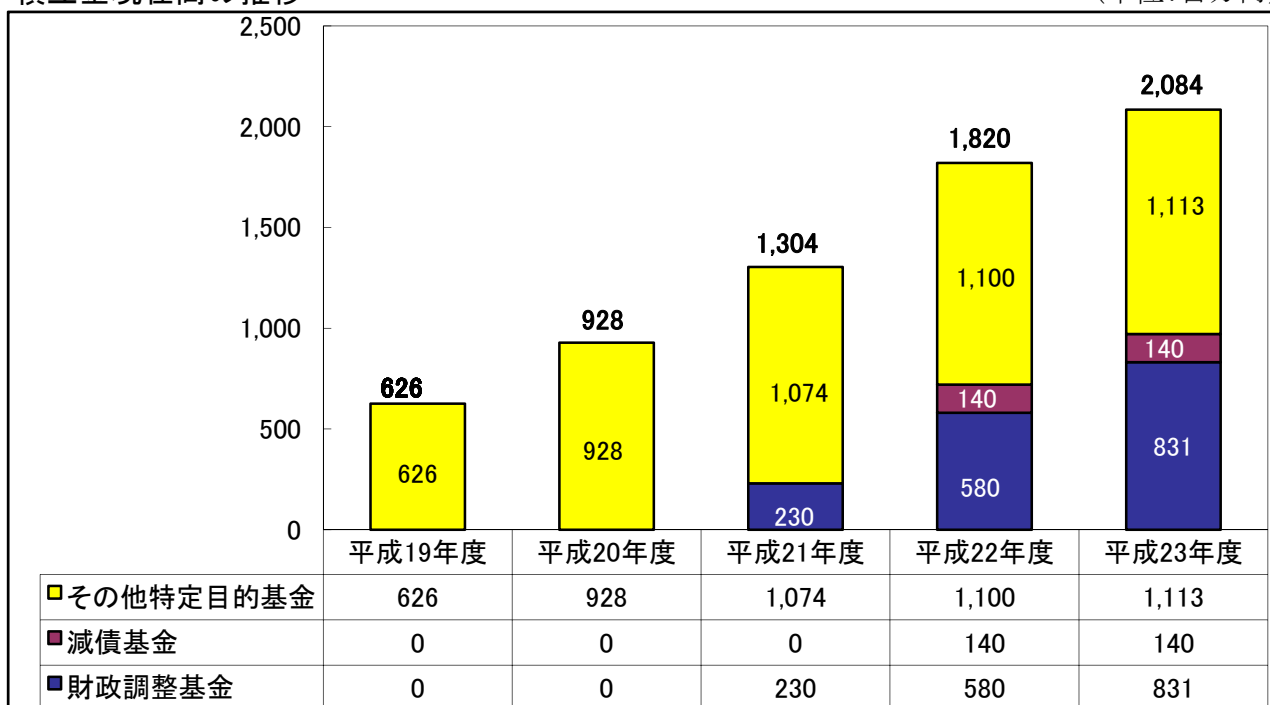
### 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	831	580	251	43.3
減 債 基 金	140	140	0	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,113	1,100	13	1.2
うち合併振興基金	1,038	1,038	0	0.0
合 計	2,084	1,820	264	14.5

### 積立金現在高の推移

(単位:百万円)



## 6 地方債の状況

平成23年度の地方債発行額は10億26百万円であり、前年度に比べて37百万円、3.5%の減となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は7億45百万円で前年度比1億円、15.5%の増となり、投資的事業に伴う起債発行が増加した。

また、地方債残高は113億55百万円であり、前年度に比べて4億57百万円、3.9%減となったものの、他団体と比較すると依然として高い水準にあり、公債費が重い負担となっている。

しかしながら、近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は急激に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

### 地方債発行額とプライマリーバランスの状況

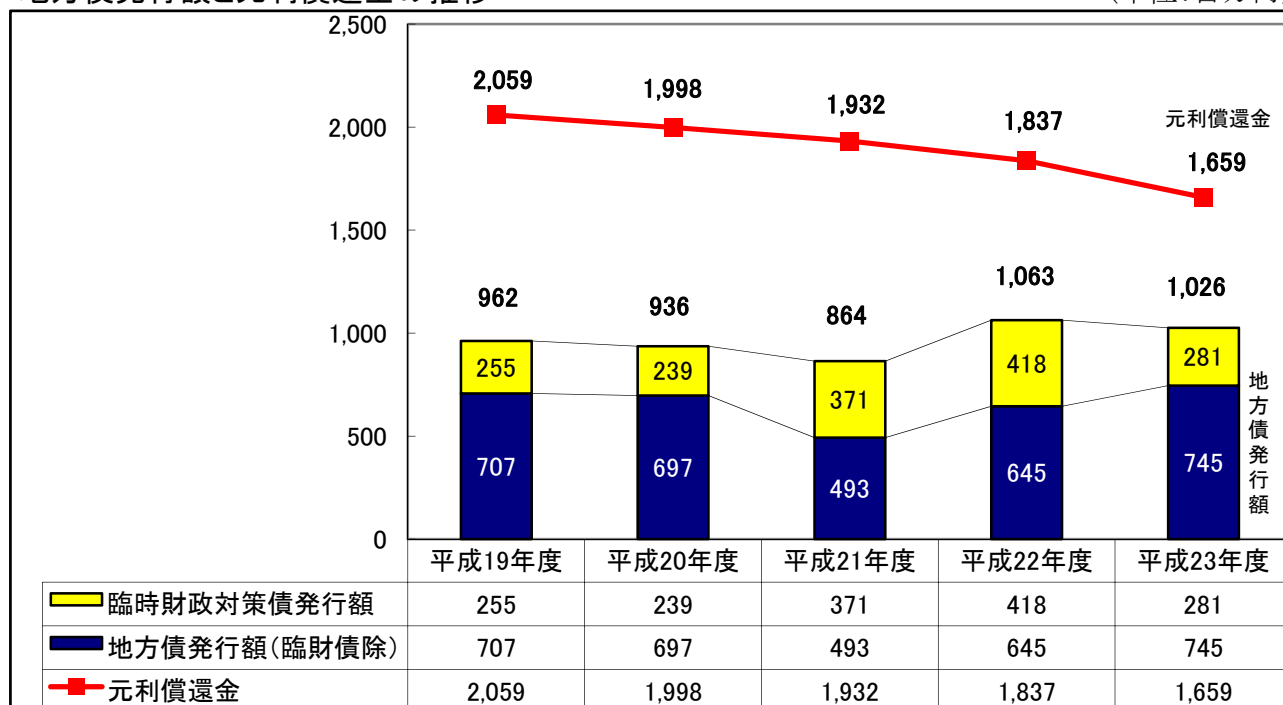
(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	1,026	1,063	▲ 37	▲ 3.5
地方債発行額(臨財債除)	745	645	100	15.5
臨時財政対策債発行額	281	418	▲ 137	▲ 32.8
元利償還金合計	1,659	1,837	▲ 178	▲ 9.7
元 金 償 還 額 (B)	1,483	1,647	▲ 164	▲ 10.0
利 子 償 還 額	176	190	▲ 14	▲ 7.4
プライマリーバランス (B-A)	457	584	▲ 127	▲ 21.7

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

### 地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)





### 地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	8,248	8,837	▲ 589	▲ 6.7
臨時財政対策債現在高	3,107	2,975	132	4.4
合 計	11,355	11,812	▲ 457	▲ 3.9

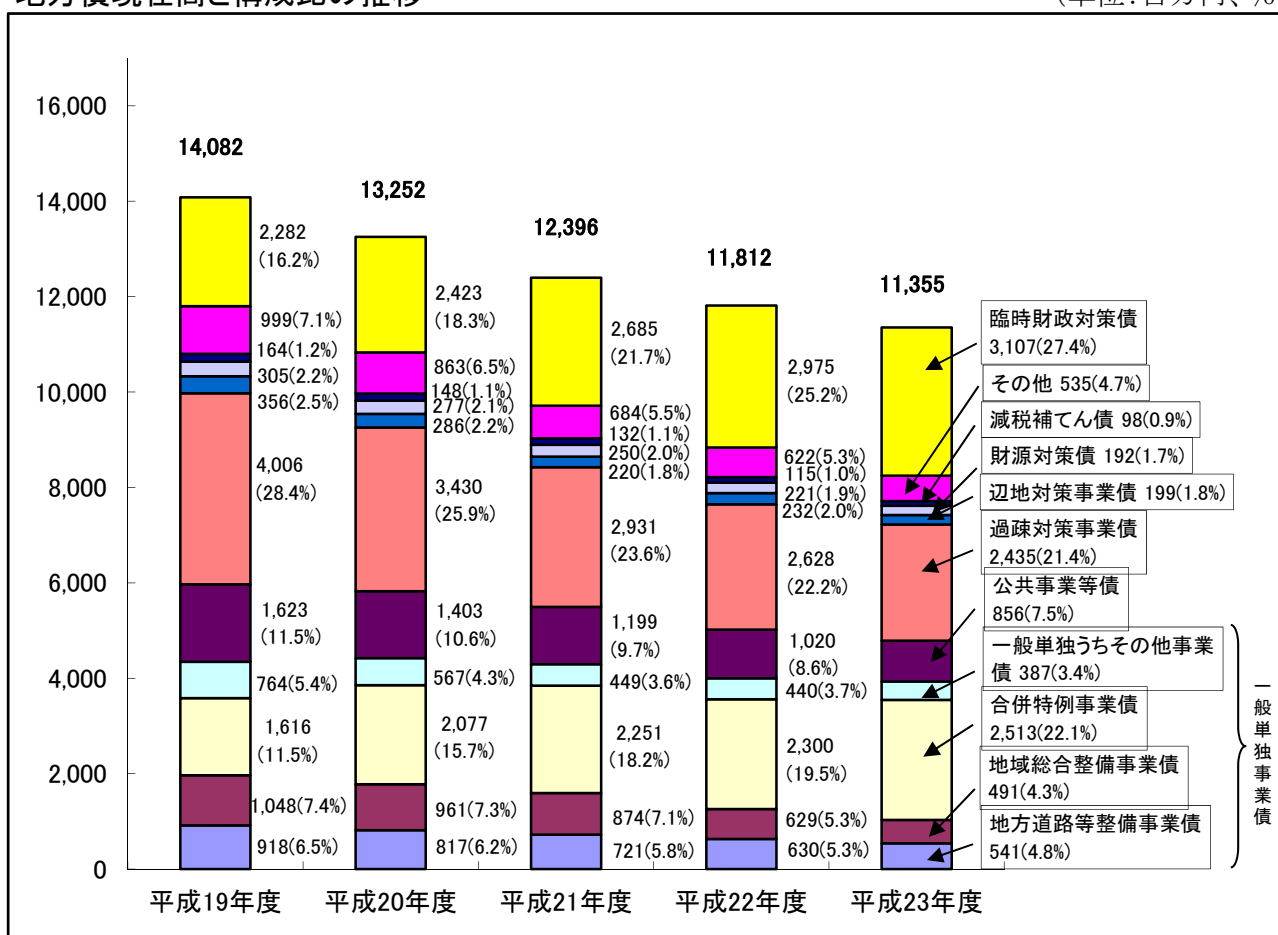
### (参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
繰 上 償 還 額	78	159	56	51

### 地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 7 財政指標

### (1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成23年度の経常収支比率は、91.3%であり、前年度の88.4%から2.9ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

